

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,093,885	流動負債	4,670,081
現金及び預金	1,443,694	支払手形	38,518
受取手形	870,817	買掛金	4,109,016
売掛金	2,256,890	短期借入金	50,000
商 品	212,669	1年内返済予定の長期借入金	113,376
未成工事支出金	57,463	未 払 金	169,179
関係会社貸付金	200,000	リ ー ス 債 務	1,610
前払費用	14,237	未払費用	42,263
繰延税金資産	48,193	未払法人税等	29,658
その他	11,519	未払消費税等	18,364
貸倒引当金	△ 21,600	前受金	19,913
		賞与引当金	74,500
		その他の	3,681
固定資産	1,449,697	固定負債	182,217
有形固定資産	1,337,191	長期借入金	25,320
建 物	93,656	リ ー ス 債 務	3,323
構 築 物	1,417	退職給付引当金	135,947
車両運搬具	16	預り保証金	13,200
工具、器具及び備品	5,349	繰延税金負債	2,819
土 地	1,234,338	その他の	1,608
リース資産	2,413		
無形固定資産	2,520	負債合計	4,852,299
リース資産	2,520	純資産の部	
投資その他の資産	109,984	株主資本	1,686,991
投資有価証券	17,834	資本金	490,000
出 資 金	15,550	利益剰余金	1,196,991
更生債権等	4,760	その他利益剰余金	1,196,991
長期前払費用	4,196	固定資産圧縮積立金	101,585
敷 金	48,444	繰越利益剰余金	1,095,405
営業保証金	23,681	評価・換算差額等	4,291
長期預け金	730	その他有価証券評価差額金	4,291
貸倒引当金	△ 5,211		
資産合計	6,543,583	純資産合計	1,691,283
		負債及び純資産合計	6,543,583

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		13,826,045
商 品 売 上 高	13,042,682	
完 成 工 事 高	783,362	
売 上 原 価		12,016,215
商 品 売 上 原 価	11,334,226	
完 成 工 事 原 価	681,989	
売 上 総 利 益		1,809,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,468,293
営 業 利 益		341,536
営 業 外 収 益		15,976
受 取 利 息 及 び 配 当 金	874	
仕 入 割 引	7,077	
そ の 他	8,024	
営 業 外 費 用		12,452
支 払 利 息	3,314	
売 上 割 引	8,250	
そ の 他	887	
経 常 利 益		345,060
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		345,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		136,986
法 人 税 等 調 整 額		△ 9,500
当 期 純 利 益		217,574

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計						
平成27年3月31日残高	490,000	-	-	-	-	99,415	-	880,001	979,416
事業年度中の変動額									
準備金の取崩し									-
剰余金による欠損補填									-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△234		234	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						2,405		△2,405	-
当期純利益								217,574	217,574
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,170	-	215,403	217,574
平成28年3月31日残高	490,000	-	-	-	-	101,585	-	1,095,405	1,196,991

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年3月31日残高	1,469,416	5,443	5,443	1,474,860
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し	-	-	-	-
剰余金による欠損補填	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-
当期純利益	217,574			217,574
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	△1,151	△1,151	△1,151
事業年度中の変動額合計	217,574	△1,151	△1,151	216,423
平成28年3月31日残高	1,686,991	4,291	4,291	1,691,283

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア　　5年
 - ③長期前払費用
 定額法を採用しております。
 - ④リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株